

GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する 対応について－文部科学省の対応①－

1. 背景・経緯

- 公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性の指摘
- 平成29年12月のタスクフォースにおいて、統計調査の充実で対応する工程表を提示
- 自治体に対する報告者負担の増加への懸念に対して、行政記録情報の活用を検討すべきとの指摘
- 今回、行政記録情報の状況について確認

2. 調査内容・結果

- 都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づき作成し、Webサイト上に公開している歳入歳出決算事項別明細書（以下「決算明細書」という。）等において、求められている中間投入項目（業務委託費、消耗品費等）の項目が把握できるかを調査
- 特に市町村において中間投入項目を把握できる可能性があることを確認（別紙参照）

GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する 対応について－文部科学省の対応②－

(別紙)

項目	A県	B県	C市 ※指定都市	D市	E市	F市	G村
① 人件費	○	○	○	○	○	○	○
② 業務委託費	○	○	○	○	○	○	○
③ 消耗品費	×	×	×	○	○	○	○
④ 修繕費	×	×	×	○	○	○	○
⑤ 光熱水費	×	×	×	○	○	○	○
⑥ 通信運搬費	×	×	×	○	○	○	○
⑦ 旅費交通費	○	○	○	○	○	○	○
⑧ 図書購入費	×	×	×	○	○	○	○
⑨ 賃借費	○	○	○	○	○	○	○
⑩ 印刷製本費	×	×	×	○	○	○	○

※ 都道府県・指定都市では、③消耗品費、④修繕費、⑤光熱水費、⑩印刷製本費は需用費として、⑥通信運搬費は役務費として、⑧図書購入費は備品購入費としてそれぞれ集計された額が計上される傾向

GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する 対応について－文部科学省の対応③－

3. 今後の対応（案）

- 決算明細書等の全国的な公開状況や個々の決算明細書等において入手可能な費目の更なる把握及びこれらの費目を用いた推計の実現可能性を検証するための調査を平成30年度中に実施
- 公立の小中学校は市町村立、高等学校は都道府県立が多数を占めることに加え、公立の小中学校の費用に都道府県負担が含まれることを踏まえた検討が必要
- 本調査においては、市町村レベルの値を元にした推計を前提としつつ、GDP推計への反映に必要な期間を整理
- 本調査結果を踏まえ、今後の方向性を決定